

News File

赤ちゃんポスト、障害児 1 割 預け入れへ誘導懸念

熊本市にある慈恵病院が、親が養育できない子どもを匿名で預かる「このとりのゆりかご」(赤ちゃんポスト)について、同市の専門部会は、運用状況の検証報告書を公表した。

今年 3 月末までの約 7 年間に預けられた 101 人のうち、約 1 割(11 人)の子どもに障害があったことから、「ゆりかごの存在が、(障害児の)預け入れへ誘導する可能性が考えられる」と懸念を示した。検証報告書の公表は 2012 年 3 月以来、3 回目。

2007 年 5 月に運用が始まったゆりかごに関する市の専門部会(部会長＝山縣文治・関西大学教授)は、大学教授、弁護士、医師ら 6 人で構成。今回の検証対象期間は 2011 年 10 月～2014 年 3 月末だった。

報告書は、障害の有無が預けた理由かどうかは不明としたうえで、人数について「少ないとは言い難い」と指摘。子どもに障害があることは「親にとって簡単に受容できるものではなく、時間をかけて受容へ向かうのが一般的。ゆりかごの存在が(自分で育てられるかという)親の一時的な迷いを助長する可能性が考えられる」とした。報告書では、子どもたちの障害の内容や程度は明らかにしていない。

(9 月 29 日付読売新聞)

妊娠や出産の悩みの相談 無料で 岡山大学病院に窓口

妊娠や出産、子育ての悩み相談に乗る「おかやま妊娠・出産サポートセンター 妊娠・安心相談室」が岡山大学病院(岡山市北区)内に開設され、10 月 1 日から相談を受け付ける。9 月 29 日には開所式があり、センター長の中塚幹也・岡山大学大学院保健学研究科教授は「切れ目のない支援ができる。気軽に利用してほしい」と話した。

センターは県が岡山大学に委託して開設。大学病院中央診療棟 4 階にあり、月～水曜と金曜の午前 9 時～正午、助産師や社会福祉士らが電話やメール、面談で相談に乗る。

妊娠前から出産、子育てについて、心身の悩みだけでなく、金銭的な補助制度の紹介など幅広く対応する。個室もあり、思春期や更年期など年代ごとの相談も受け付ける。

(9 月 30 日付朝日新聞)

唾液ホルモン 自閉症と関連

唾液に含まれるホルモンの一種「オキシトシン」の濃度が低ければ、指差された物に注目できにくい傾向のあることが子どもを対象にした調査でわかったと、福井大学の研究チームが発表した。対人関係などに困難を抱える発達障害の一種「自閉症スペクトラム障害」(ASD)の症状

とも重なるため、チームは将来的に ASD の徴候を乳幼児健診などで発見できるようになると期待している。

発表した藤沢隆史・特命助教によると、調査では発達障害のない生後 6 か月～7 歳の子ども 60 人に対し、ペンギンの絵を女性が指差す動画を見せて特殊な装置で目線の動きを観察。その直後に、目線を合わせるなど「社会性」と関連が深いオキシトシンの唾液中の濃度を測定したところ、濃度が高い子どもほどペンギンに注目した。だが、濃度が低ければ、ペンギンへの注目が少なかった。

一方、同様の調査を 3～7 歳の ASD の子ども 19 人でも行なった結果、オキシトシン濃度に関係なく目線の先はバラバラだった。濃度は検査のタイミングによって上下するものの、濃度が高いのに指差された対象物に注目できなかったり、逆に濃度が低いのに注目していたりといった傾向が続けば ASD が疑われるという。

藤沢特命助教は「乳幼児健診などで目線の観察と唾液の検査を行なえば、発語の遅れが目立ち始める 1 歳半より早期に ASD の徴候を見つけられるかもしれない。さらに低年齢での研究を行ないたい」と話していた。(10 月 1 日付読売新聞)

子宮移植手術受けた女性 出産、母子共に健康

スウェーデン・イエーテボリ大学医学部の教授は、子宮移植手術を受けた同国の女性(36)が 9 月、出産し

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

たことを明らかにした。

女性は昨年、子宮移植手術を受けた。早産だったが、誕生した男児と共に健康だという。

出産を目的とした子宮移植は極めて異例で、倫理上の議論にもなっているが、この教授は「(子どもを授かった)両親の喜びにかなうものはない」と語った。

(10月4日付読売新聞)

母乳の成分で 脂肪燃焼の機能発達 東京医科歯科大学ら

母乳に含まれる脂質が乳児期に脂肪燃焼の機能を発達させる仕組みを、東京医科歯科大学の小川佳宏教授らのチームがマウスの実験で解明した。乳児期の栄養状態を工夫することで、将来の生活習慣病リスクを抑えられる可能性があるという。

胎児から乳児の時期の栄養状態が大人になってからの生活習慣病リスクと関連しているという報告は以前からあるが、仕組みはよくわかっていなかった。グループは肥満や糖尿病などにかかわる脂肪燃焼の機能に着目。母乳を与えた生後2日目と16日目のマウスの肝臓で、脂肪燃焼にかかわる遺伝子の働きがどう変わるかを詳しく調べた。

その結果、母乳に豊富に含まれる脂質とくっつく性質がある「PPAR α 」という細胞内の分子が、脂肪燃焼の遺伝子を活性化させるスイッチのように働いていることがわかった。この遺伝子の活性化は成長後も受け継がれるとされる。ヒトでも同

じような仕組みがあると考えられるという。

(10月15日付朝日新聞)

分娩医、10年後に地方で急減 日産婦など試算

産婦人科医のうち、お産を扱う施設で働く医師(分娩医)の数が10年後の2024年、地方で急減し、態勢を維持するのが困難になるとの試算を日本産科婦人科学会(日産婦)と日本産婦人科医会(日産婦医会)がまとめた。全国平均だと約7%増える見込みだが、増加分は東京、大阪など大都市圏が中心。石川と福島で20%以上減るなど、27府県で減少する。高齢の医師が退職時期を迎える一方で、後継者となる若手が少ないためだ。

お産を扱う医師に限った実態が都道府県ごとに明らかになるのは初めて。日産婦医会ではデータを改めて精査し、記者会見で公表する。

全国の産婦人科医は今年3月末で1万5990人、うち分娩医は約61%、9702人だった。

試算では、分娩医の退職時期を現状に基づき65歳と仮定し、今後10年間で65歳以上になる人数と、新たに分娩医になる人数の推計を差し引きした。新たに分娩医になる人数は、過去8年間の都道府県ごとの実績を1.25倍し、今後10年間の推計とした。

その結果、10年後は全国で分娩医が6.9%増えるという。しかし西

日本で減少。石川が25.8%減、福島が20.2%減となるほか、宮崎、大分、島根、岐阜、三重など9県が10~20%減る。

一方、増えるのは東京(32.2%)、大阪(17.6%)、兵庫(14.6%)など19都道府県。だが、うち13道県は10%以下の増加率にとどまり、大きく伸びるのは大都市圏が中心だ。

富山大学大学院の斎藤滋教授(産科婦人科学)は「専門医資格の取得には多くの症例を経験する必要があるが、地方は少子化で症例数が少なく、専門医取得に時間がかかるため分娩医が減る」と話す。少人数で過酷な勤務になりがちなこと、地方が敬遠される要因という。また、東京都内の大学病院に勤務する分娩医は「医師は高い教育を受けており、自分の子どもへの投資にも熱心。だから教育環境が充実している都会を志向する」と指摘する。

国が医学部定員を増やしているため、医師全体の数は増えている。厚生労働省によると2012年は約30万3000人で、2004年に比べて12%増。しかし産婦人科医は552人(4.5%)増と伸びは鈍い。当直回数や不規則勤務の多さなど労働環境がほかの診療科に比べて悪いうえ、訴訟リスクへの不安もあるためとされる。

日産婦などは国に対策を求めているが、厚労省救急・周産期医療等対策室は「他の診療科の医師も不足しており、産婦人科医だけを増やす政策はできない」としている。

(10月19日付朝日新聞)